

JA海外債券ファンド(隔月分配型)

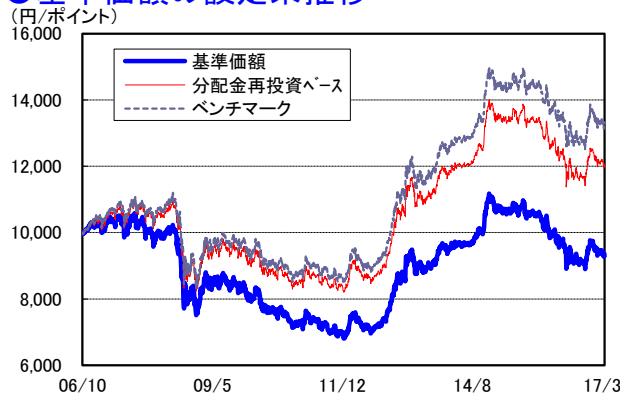
設定日:2006年10月16日 償還日:無期限 決算日:奇数月の10日(休業日の場合は翌営業日)

追加型投信/海外/債券

●商品の特色

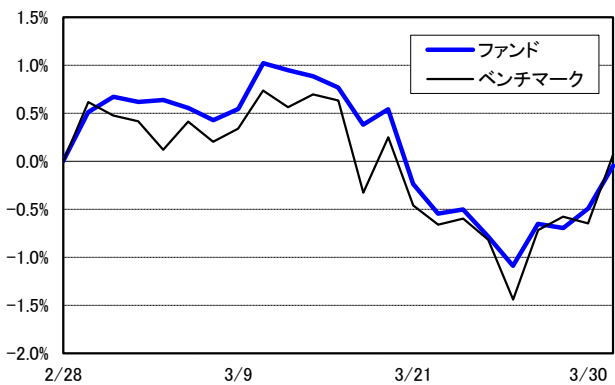
- 当ファンドは、JA海外債券マザーファンドを主要投資対象とし、マザーファンドを通じて、日本を除く世界各国の公社債を中心に投資を行います。
- マザーファンドの運用にあたっては、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに外貨建資産の運用および為替取引の指図に関する権限を委託します。
- 当社が円ベースに換算したシティ世界国債インデックス(除く日本)をベンチマークとし、ファンダメンタルズ分析と計量分析を併用した手法により運用を行い、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。
- ポートフォリオ全体の平均格付(保有している有価証券に係る信用格付けを加重平均したものは、原則としてA格以上を維持することとします。外貨建資産については、原則として対円為替ヘッジは行いません。
- 毎決算時に安定した分配を継続的に行うことを目指します。

●基準価額の設定来推移



※1 分配金再投資ヘースは分配金(課税前)を再投資したものと計算しており、分配金があった場合は実際の基準価額とは異なります。
また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに値は異なります。
※2 ベンチマークの設定来推移は、設定日を10,000として指数化したものです。
※3 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

●当月のパフォーマンス推移



●設定来の運用実績

	ファンド騰落率 (分配金再投資) (1) (%)	ベンチマーク 騰落率 (2) (%)	差異 (1)-(2) (%)
過去1ヵ月	-0.04	0.07	-0.11
過去3ヵ月	-3.20	-2.42	-0.78
過去6ヵ月	3.66	4.54	-0.88
過去1年	-5.98	-4.54	-1.43
過去3年	0.57	4.42	-3.85
設定日	20.85	33.33	-12.49

※1 ファンド騰落率(分配金再投資)は、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金(課税前)を再投資した場合の騰落率です。
また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに騰落率は異なります。
※2 ファンド騰落率は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

●基準価額と純資産総額

年月日	基準価額 (円)	シティ 世界国債インデックス (除く日本、当社円 換算ベース) (ポイント)	純資産総額 (百万円)	マザーファンド 純資産総額 (百万円)
2017/03/31	9,365	108,641.98	112	18,150
2006/10/16 (設定日)	10,000	81,482.48	8	20,971

※1 基準価額は信託報酬等控除後で算出されます。
※2 設定日の基準価額は設定当初の投資元本です。

●過去の分配実績

決算期/年月日	分配金 (課税前)	決算期/年月日	分配金 (課税前)
51期 2015/05/11	20 円	57期 2016/05/10	20 円
52期 2015/07/10	20 円	58期 2016/07/11	20 円
53期 2015/09/10	20 円	59期 2016/09/12	20 円
54期 2015/11/10	20 円	60期 2016/11/10	20 円
55期 2016/01/12	20 円	61期 2017/01/10	20 円
56期 2016/03/10	20 円	62期 2017/03/10	20 円
		設定来合計	2,260 円

※1 1万円当たりの実績です。
※2 上記の分配金は、過去の実績であり、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。
運用状況によっては分配金が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

●信託財産の構成

ファンド	比率(%)
マザーファンド受益証券	99.9
短期資産等	0.1
合計	100.0
うち実質外貨建比率	99.3

マザーファンド	比率(%)
外国債券	96.2
短期資産等	3.8
合計	100.0

※1 比率は純資産総額対比です。
※2 短期資産等には、コール、CD、CP、
現先、未収金、未払金等が含まれます。



JA海外債券ファンド(隔月分配型)

追加型投信/海外/債券

<マザーファンドの運用状況>

●国別組入比率とデュレーション

国名	① 組入比率 (%)		② 修正デュレーション(年)		加重デュレーション(①×②)		
	ファンド	ベンチマーク	ファンド	ベンチマーク	ファンド	ベンチマーク	差
米国	38.8	44.5	5.73	5.95	2.23	2.65	-0.43
カナダ	2.3	2.1	6.19	6.75	0.14	0.14	-0.00
イギリス	6.3	7.2	12.34	12.34	0.78	0.89	-0.11
ユーロ	36.9	39.5	7.54	7.33	2.78	2.90	-0.11
ドイツ	5.6	7.2	8.55	7.42	0.48	0.53	-0.05
フランス	9.1	9.8	8.01	7.55	0.73	0.74	-0.02
アイルランド	1.0	0.8	4.52	6.38	0.04	0.05	-0.01
イタリア	8.6	9.3	7.03	6.72	0.61	0.63	-0.02
オーストリア	1.5	1.5	7.98	8.03	0.12	0.12	-0.00
オランダ	2.8	2.3	6.50	7.81	0.18	0.18	0.00
スペイン	5.1	5.6	7.25	6.82	0.37	0.38	-0.01
フィンランド	0.9	0.6	4.47	6.72	0.04	0.04	-0.00
ベルギー	2.4	2.5	8.99	9.13	0.22	0.23	-0.01
その他	-	-	-	-	-	-	-
スイス	0.2	0.2	4.92	5.14	0.01	0.01	-0.00
スウェーデン	0.5	0.5	5.23	6.15	0.03	0.03	-0.00
ポーランド	0.6	0.7	3.92	4.19	0.02	0.03	-0.01
デンマーク	0.7	0.6	8.46	8.69	0.05	0.05	0.00
ノルウェー	0.5	0.3	2.19	4.84	0.01	0.01	-0.00
オーストラリア	3.7	2.2	5.99	6.33	0.22	0.14	0.08
シンガポール	1.3	0.4	2.11	6.23	0.03	0.03	0.00
マレーシア	-	0.4	-	6.04	-	0.03	-
メキシコ	0.9	0.9	4.90	5.38	0.05	0.05	-0.00
南アフリカ	0.5	0.5	7.09	7.29	0.04	0.04	-0.00
ニュージーランド	3.0	-	3.63	4.98	0.11	-	0.11
債券合計	96.2	100.0	6.74	6.98	-	-	-
その他	3.8	-	-	-	-	-	-
合計	100.0	100.0	-	-	6.38	6.98	-0.60

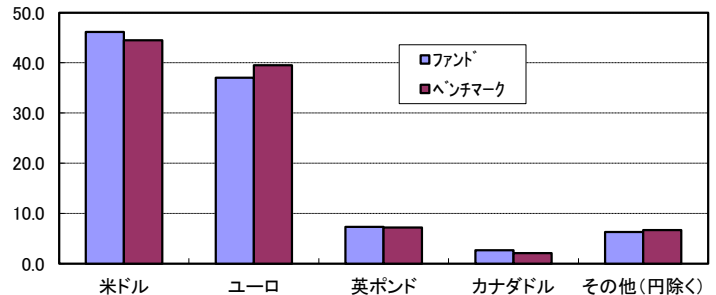
※1 比率は純資産総額対比です。

※2 加重デュレーションは、国別に修正デュレーション×組入比率で算出したものであり、金利エクスポージャーの大きさを表す数値です。

●通貨別組入比率 (%)

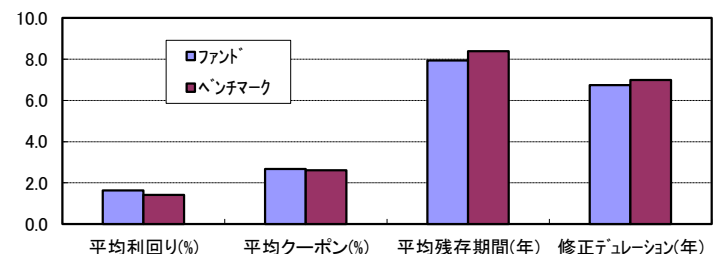
通貨	ファンド	ベンチマーク	差
米ドル	46.2	44.5	1.7
ユーロ	37.0	39.5	-2.5
英ポンド	7.3	7.2	0.1
カナダドル	2.6	2.1	0.5
その他(円除く)	6.3	6.7	-0.4
合計	99.4	100.0	-0.6

※ 比率は純資産総額対比です。



●保有債券の属性

	ファンド	ベンチマーク	差
平均利回り(%)	1.64	1.42	0.22
平均クーポン(%)	2.68	2.61	0.07
平均残存期間(年)	7.94	8.39	-0.45
修正デュレーション(年)	6.74	6.98	-0.25



JA海外債券ファンド(隔月分配型)

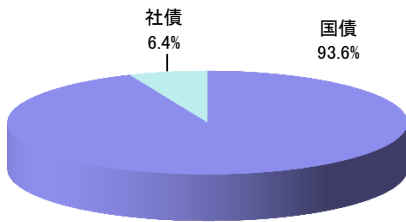
追加型投信/海外/債券

<マザーファンドの運用状況>

●セクター別組入比率

セクター	ファンド(%)
国債	93.6
地方債	-
特殊債	-
社債	6.4
その他有価証券	-
合計	100.0

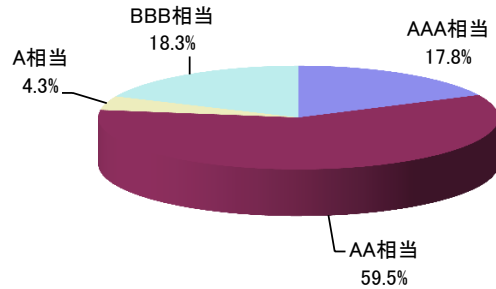
※1 比率は外国債券現物対比です。
 ※2 特殊債にはGNMA、FHLMC、FNMAが含まれ、その他有価証券には外国貸付債権信託受益証券が含まれます。



●格付別組入比率

格付	ファンド(%)
AAA相当	17.8
AA相当	59.5
A相当	4.3
BBB相当	18.3
BB相当以下	-
合計	100.0

※1 比率は外国債券現物対比です。
 ※2 格付けは、原則としてS&P社、Moody's社のうち低位のものを採用しています。



●組入上位15銘柄

順位	銘柄名	国名	通貨	クーポン(%)	償還日	組入比率(%)	分類
1	T-NOTE 2.125 220630	アメリカ	USDドル	2.125	2022/6/30	6.5	国債
2	T-NOTE 2.125 210815	アメリカ	USDドル	2.125	2021/8/15	4.3	国債
3	T-NOTE 1.625 190331	アメリカ	USDドル	1.625	2019/3/31	4.0	国債
4	T-NOTE 1.375 200430	アメリカ	USDドル	1.375	2020/4/30	3.2	国債
5	NZDGOV 6.0 210515	ニュージーランド	ニュージーランドドル	6.000	2021/5/15	3.1	国債
6	T-NOTE 3.125 210515	アメリカ	USDドル	3.125	2021/5/15	3.1	国債
7	T-NOTE 2.625 201115	アメリカ	USDドル	2.625	2020/11/15	2.7	国債
8	AUD GOV 5.75 220715	オーストラリア	オーストラリアドル	5.750	2022/7/15	2.7	国債
9	T-BOND 4.5 360215	アメリカ	USDドル	4.500	2036/2/15	2.0	国債
10	T-NOTE 2.0 261115	アメリカ	USDドル	2.000	2026/11/15	2.0	国債
11	OBL 0 200417	ドイツ	ユーロ	0.000	2020/4/17	2.0	国債
12	OAT 2.25 240525	フランス	ユーロ	2.250	2024/5/25	1.7	国債
13	T-BOND 3.625 440215	アメリカ	USDドル	3.625	2044/2/15	1.4	国債
14	BTPS 2.5 190501	イタリア	ユーロ	2.500	2019/5/1	1.4	国債
15	GILT 3.25 440122	イギリス	英ポンド	3.250	2044/1/22	1.4	国債

※ 比率は外国債券現物対比です。

組入銘柄数: 157銘柄

JA海外債券ファンド(隔月分配型)

追加型投信/海外/債券

<運用担当者のコメント>

●3月の市場動向と運用状況

(市場動向)

主要国の国債利回りは概ね横ばいで推移しました。米国債券については、米連邦公開市場委員会(FOMC)参加者の3月利上げに肯定的な発言を受けて金利が上昇する場面もあったものの、オバマケア代替法案の採決が見送られトランプ大統領の政策に対する期待感が剥落したことを受けて金利は低下し、月間では概ね横ばいでの推移となりました。欧州債券については、フランス大統領選を巡る不透明感が後退したことや、米国の3月利上げ観測の高まりを受けた米国長期金利の上昇に追随する形で、独長期金利は上昇しました。英国債券については、イングランド銀行(BOE)の金融政策委員会(MPC)の結果がタカ派と受け止められたことから金利上昇する場面もありましたが、英国の欧州連合(EU)離脱に伴う不透明感の継続や米国長期金利の低下を受けて英国長期金利は低下し、月間では概ね横ばいとなりました。為替については、FOMCで利上げが実施されたものの利上げ回数予想が従来より年3回から引き上げられなかったことから、円高ドル安となり、ユーロに対しては、「欧州中央銀行(ECB)が資産買入れ終了前の利上げについて議論した」との報道を受け、ECBによる金融緩和政策の出口戦略が意識されたことから、円安ユーロ高となりました。

■米国では、当月に発表された経済指標は、雇用統計や消費者信頼感指数を中心に概ね好調でした。ISMは製造業と非製造業ともに予想を上回る伸びを示し、耐久財受注は予想を上回りました。一方、貿易赤字は拡大しました。住宅統計は概ね好調でした。新築住宅販売や住宅着工件数が増加し、中古住宅販売契約指数や住宅価格は上昇しました。2016年10-12月期GDP確定値は個人消費の上方修正により改定値を上回りました。

■欧州では、ユーロ圏製造業PMIは横ばいとなりました。ドイツでは、内需の減速により製造業受注が大幅に減少し、輸入の増加を背景に貿易黒字が縮小した一方で、企業景況感は改善しました。英国では、PMIが前回から低下し、鉱工業生産は減少しました。失業率は4.7%と低下し、インフレ率はエネルギー関連と食品価格の上昇により前年比で2.3%とBOEの目標である2%を上回りました。

■中国では、輸入が44.7%増と急拡大した一方で、輸出の増加が4.2%に留まった結果、同国の貿易収支は2014年以来の赤字に陥りました。消費者物価指数は食品価格の下落を背景に上昇率が鈍化しました。一方、生産者物価指数は、前月から上昇しました。

■米国では、米連邦準備制度理事会(FRB)が政策金利を0.25%引き上げましたが、声明文の内容は市場が予想するほどタカ派ではありませんでした。その他の主要国は概ね政策金利を据え置きました。

●基準価額の変動要因分析

	(単位:円)	(単位:%)
	基準価額	月次騰落率
2017年3月31日	9,385	-
2017年2月28日	9,389	-
増減	-4	-0.04
債券要因	-7	-0.07
キャピタル	-27	-0.29
うち現物	(-27)	(-0.29)
うち先物	(-)	(-)
インカム	20	0.22
為替要因	14	0.15
小計	7	0.07
その他要因	-11	-0.12
要因合計	-4	-0.04

※ 上記の要因分析は、主要項目別に寄与度を概算した参考値です。
 ※ 月中に分配があった場合の基準日の基準価額は、分配金込みです。

(ファンド・レビュー)

3月のファンドのパフォーマンスは前月比-0.04%、ベンチマークのパフォーマンスは前月比+0.07%、ファンドのベンチマークに対する相対パフォーマンスは-0.11%となりました。当ファンドが組入れているマザーファンドの3月のパフォーマンス(ドルベース)をベンチマークと基準を揃えて比較すると、ファンドのパフォーマンスは以下の要因から、ベンチマークを上回りました。

■(+)デュレーション戦略はプラスに寄与しました。FRBが段階的な金融引き締めを実施していくとの想定から、月前半に米国の中長期債をアンダーウェイトとしたことは、米国の利上げの織り込みが3月初旬に急速に進んだことからプラスに寄与しました。一方、月後半に米国の超長期債をアンダーウェイトとしたことは、FRBが年内の利上げ加速を示さなかったことや、オバマケア代替法案の採決が議会で見送られ、財政拡大期待が剥落したことからマイナスに寄与しました。堅調な景気動向を背景に各国の中央銀行が緩和姿勢を弱める可能性が高まるとの見方に基づき、ドイツの長期債ならびに超長期債をアンダーウェイトとしたことは、インフレ率がECBの目標値である2%に到達し、ECBがハト派姿勢を弱めるとの観測が広まったためプラスに寄与しました。

■(0)国別配分戦略の寄与は中立となりました。

■(0)イールドカーブ戦略の寄与は中立となりました。

■(+)通貨戦略はプラスに寄与しました。メキシコ・ペソを豪ドルに対してオーバーウェイトとしたことは、トランプ大統領の保護主義政策に対する織り込みが行き過ぎており、メキシコ・ペソが割安に評価されているとの市場の見方から当該通貨が上昇したことを受けてプラスに寄与しました。また、ユーロに対し米ドルをオーバーウェイトとしたことは、FRBが利上げペースの加速を示さなかったことや、オバマケア代替法案の採決が議会で見送られたことを背景にマイナスに寄与しました。

■(0)信用戦略の寄与は中立となりました。

運用担当者のコメントは、受益者向けに投資信託の運用状況を開示するため、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー(以下、ウエリントン社)から提供された情報を元に、農林中金全共連アセットマネジメントが作成したものです。ウエリントン社からの情報は、海外市場の月末を基準として提供されており、ファンドの評価基準日とは一日異なります。また、上記コメントは、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

JA海外債券ファンド(隔月分配型)

追加型投信／海外／債券

<運用担当者のコメント>

●今後の市場見通しと運用方針

■世界経済の緩やかな回復は継続しており、各国の中央銀行は金融緩和政策を徐々に解除していくと考えられます。主要国のコアインフレ率は今後数ヶ月間、緩やかに上昇すると予測しています。しかし、トランプ政権の政策実行能力が疑問視されるにつれて、政策期待の剥落が生じる可能性には留意が必要です。こうした状況のなか、ポートフォリオ全体のリスクを注視しつつ、米国ならびに英国のデレージョンをアンダーウェイト、オーストラリアならびにニュージーランドのデレージョンをオーバーウェイトとすることを検討します。通貨別では、ユーロやニュージーランド・ドル、豪ドルに対して米ドルならびにスウェーデン・クローネをオーバーウェイトとすることを検討します。

■債券:

【北米】トランプ政権が打ち出す税制改革と規制緩和に対する期待感が高まっていますが、政権の政策実行能力が疑問視され、市場の期待が剥落する可能性には留意が必要です。2017年の利上げペースは4回を想定しており、FRBは、2017年末までに保有債券の再投資を縮小することが予想されます。米国の成長見通しやFRBの金融政策の先行きを占う上では、トランプ大統領の政策動向が重要な要素となります。財政改革が大きな障壁に直面する中、トランプ大統領の国内政策は遅れが生じる可能性があると考えています。また、保護主義的な政策や移民制限は経済にマイナスの影響を与え、インフレ上昇を招くと考えています。こうした環境の中、米国のデレージョンをアンダーウェイトとすることを検討します。

【中国】中国の景気回復はピークを迎えたと見えています。当局が金融引き締めや不動産投機の抑制を図る中、経済の勢いが弱まっている可能性が考えられます。金利上昇と信用貸付の伸び率の低迷は景気減速リスクを示していますが、海外受注や製造業に関する雇用と消費は引き続き堅調に推移しています。トランプ政権の保護主義的な政策は、中国のように貿易依存度が高い国にとって逆風になると見えています。

【オーストラリア】インフレ指標が低水準で推移するなか、FRBに比べオーストラリア準備銀行(RBA)の緩和的な金融政策が長期化すると見られることから、オーストラリアのデレージョンをオーバーウェイトとすることを検討します。

【ニュージーランド】ニュージーランド国内のインフレ率が低位で推移するなか、ニュージーランド準備銀行(RBNZ)の緩和的な金融政策が長期化すると見られることから、ニュージーランドのデレージョンをオーバーウェイトとすることを検討します。

【ユーロ圏】良好な景気サイクルにも関わらず、政治リスクと低位のコアインフレ率が原因で、ユーロ資産への本格的な資金流入は未だ見込めないと考えています。原油価格の上昇により総合インフレ率は上昇しているものの、コアインフレ率は未だ低水準で推移しています。しかし、年末に向かってコアインフレ率は緩やかに上昇すると見ており、経済指標が良好な水準を維持していけば、ECBIは今年後半に量的金融緩和の段階的縮小を決定するのではないかと考えています。このような環境下、ユーロ圏、特にフランスのデレージョンをアンダーウェイトとすることを検討します。

【英国】英国は、EU単一市場から離脱した後、自由貿易協定を結び、EU市場に「可能な限り最大のアクセス権」を求める構えですが、EU加盟国からすれば好条件を英国に提示するインセンティブはほとんど無いのが実情です。インフレ率の上昇に伴って個人消費が鈍化し離脱交渉が投資心理を冷やすなか、英国経済は既にピークを過ぎていると見えています。こうした環境下、英国のデレージョンをアンダーウェイトとすることを検討します。

■通貨:

【米ドル】FRBの利上げ見通しがドルを下支えすると考えています。そのため、米ドルをややオーバーウェイトとする方針です。

【ユーロ】フランスの政治リスクと低位のコアインフレ率が原因で、ユーロ資産への資金流入は見込まれないと考えており、そのためユーロをアンダーウェイトとする方針です。

【英ポンド】経常収支の改善は英ポンドを下支えすると思われませんが、EU離脱交渉が難航することが予想されるため、英ポンドを中立とする方針です。

【スウェーデン・クローネ】スウェーデン経済が拡大していることから、スウェーデンの中央銀行がECBIに連動した金融緩和政策を講じる可能性は低いと見ており、スウェーデン・クローネをオーバーウェイトとする方針です。

【豪ドル】インフレ指標が低水準で推移するなか、FRBに比べ、RBAの緩和的な金融政策が長期化すると見られることから、豪ドルは米ドルに対して相対的に弱い状態が続くものと見込みます。こうした中、豪ドルをアンダーウェイトとする方針です。

【ニュージーランド・ドル】ニュージーランド国内のインフレ率が低位で推移するなか、RBNZが緩和的な姿勢を継続するとの見方から、ニュージーランド・ドルをアンダーウェイトとする方針です。

■信用セクター:

経済成長の世界的な広がりや、国債イールドカーブ(利回り曲線)の傾斜化、米国の減税などの経済政策が信用ファンダメンタルズを支えると考えています。減税や規制緩和、インフラ投資、その他の財政拡張的な取り組みに対して、米国の保護主義的な政策が世界経済にどのような影響を与えるかが、世界市場の短期的な方向性を判断する上で重要な要素となります。欧州については、ECBIによる債券買入額が4月から削減されることや、政治リスクなどを勘案して、慎重姿勢を維持しています。また、英国に関しても、インフレ率の上昇に伴って個人消費が鈍化し、離脱交渉の不透明感が投資心理を冷やすなか、英国経済は既にピークを過ぎているとの見方から慎重姿勢を維持しています。このような環境下、米国投資適格社債を选好し、特にエネルギーセクターを中心とする方針です。

運用担当者のコメントは、受益者向けに投資信託の運用状況を開示するため、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー(以下、ウエリントン社)から提供された情報を元に、農林中金全共連アセットマネジメントが作成したものです。ウエリントン社からの情報は、海外市場の月末を基準として提供されており、ファンドの評価基準日は一日異なります。また、上記コメントは、将来の市場環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

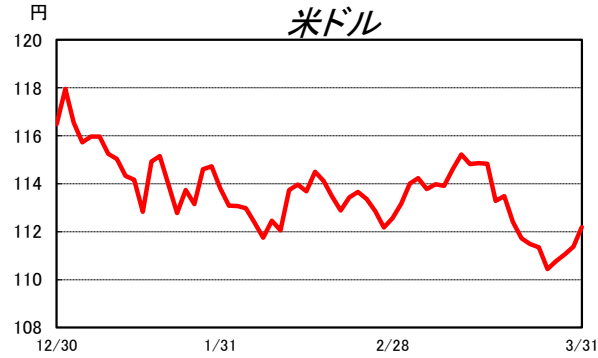


JA海外債券ファンド(隔月分配型)

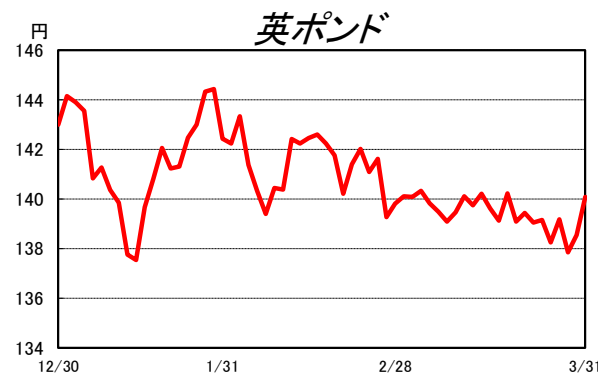
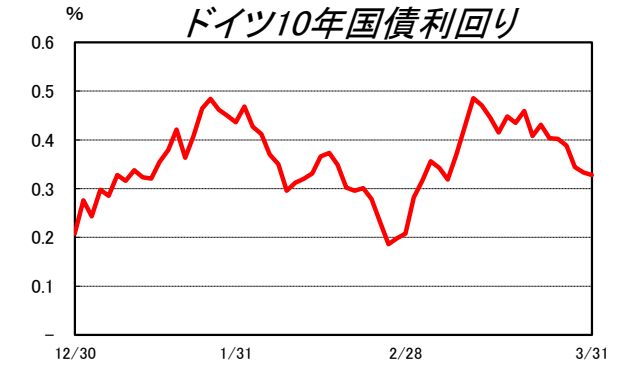
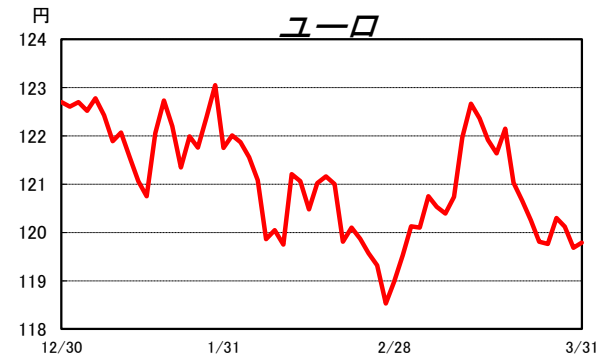
追加型投信/海外/債券

<参考>市場動向(マーケット指標の推移)

○為替相場



○債券市場



当ファンドは、公社債などの値動きを生じる証券(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は日々変動します。従って元金が保証されるものではありません。また、運用の成果は運用の実績により変動します。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に負っていただくことになります。当資料は当社が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等を保証するものではなく、また事前の通知なしに内容を変更する場合があります。投資信託は貯金(預金)保険制度の対象ではありません。当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。



JA海外債券ファンド(隔月分配型)

追加型投信／海外／債券

○お申込みメモ

- 購入 いつでもご購入いただけます。
ただし、ニューヨーク証券取引所の休場日またはニューヨークの銀行の休業日にはご購入の申込みの受け付けを行いません。
- 購入単位 販売会社が定める単位
- 購入価額 購入申込日の翌営業日の基準価額
- 購入時手数料 購入申込日の翌営業日の基準価額に1.62%(税抜1.50%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。
詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 信託設定日 2006年10月16日
- 信託期間 無期限
- 信託報酬 純資産総額に対して年1.296%(税抜1.20%)
- 決算日 毎年1、3、5、7、9、11月の各10日、各々休業日の場合は翌営業日
- 収益分配 利子・配当収入を中心に委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定するものとし、原則として安定した分配を継続的に行うことを目指します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。
分配金は、原則として決算日から起算して5営業日目までに支払いを開始します。
「分配金再投資(累積投資)コース」の場合は、収益分配金は税金を差し引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。
- 換金 いつでも解約請求によってご換金いただけます。
ただし、ニューヨーク証券取引所の休場日またはニューヨークの銀行の休業日にはご換金の申込みの受け付けを行いません。
- 換金単位 1口単位
- 換金価額 換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- 信託財産留保額 換金申込日の翌営業日の基準価額に0.20%を乗じた額
- 換金代金の支払い 換金代金は原則として換金申込日から起算して5営業日目から支払いを行います。
- 税金
 - <個人のお客様の場合>
 - ・収益分配時の普通分配金については、配当所得として取り扱われ、課税されます。
 - ・換金時ならびに償還により交付を受ける金銭等は、譲渡所得とみなし、譲渡益に対し課税されます。
 - <法人のお客様の場合>
 - ・収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の個別元本超過額に対し課税されます。

※ 税制が改正された場合等には、上記の内容が変更となることがあります。詳しくは、販売会社、税務署などへお問い合わせください。

ニューヨーク証券取引所の休場日またはニューヨークの銀行の休業日には、購入、換金のお申込みの受け付けを行いません。金融商品取引所や外国金融商品市場における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときには、購入、換金のお申込みの受け付けを中止すること、およびすでに受け付けた購入、換金のお申込みを取り消す場合があります。

○委託会社、その他の関係法人

- ◆ 委託会社：農林中金全共連アセットマネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第372号
一般社団法人 投資信託協会会員/一般社団法人 日本投資顧問業協会会員)
信託財産の運用指図、目論見書および運用報告書の作成等を行います。
：ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー(投資顧問会社)
当ファンドの直接の関係法人ではありませんが、委託会社よりJA海外債券マザーファンドにおける外貨建資産の運用および為替取引の指図に関する権限の委託を受けて投資判断・発注等を行います。
- ◆ 受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社(再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
追加信託に係る振替機関への通知等、信託財産の保管・管理・計算等を行います。
- ◆ 販売会社：以下をご覧ください。
ファンドの募集の取扱い・販売、目論見書・運用報告書の交付、一部解約の請求の受付、収益分配金、償還金および一部解約金の支払い等を行います。

販売会社等につきましては、以下の先までお問い合わせください。

- ◆ 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<http://www.ja-asset.co.jp>

フリーダイヤル：0120-439-244(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

お申込、投資信託説明書(交付目論見書)のご提供は



JA海外債券ファンド(隔月分配型)

追加型投信／海外／債券

○主なリスクと手数料

下記の事項は、この投資信託(以下「当ファンド」という。)をお申込みされる投資家の皆様にあらかじめ、ご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。

お申込みの際には、下記の事項および投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。

＜当ファンドに係るリスクについて＞

当ファンドは、主に日本を除く世界各国の公社債を実質的な投資対象としますので、海外金利の上昇による組入公社債の価格の下落や、組入公社債の発行会社等の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資を行いますので、為替の変動により損失を被ることがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「金利変動リスク」「為替変動リスク」「信用リスク」などがあります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

＜当ファンドに係る手数料等について＞

◆申込手数料(1口当たり)・・・申込時にご負担いただくものです。

お申込日の翌営業日の基準価額に1.62%(税抜1.50%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

※詳しくは販売会社もしくは申込手数料を記載した書面にてご確認ください。

◆換金(解約)手数料・・・換金時にご負担いただくものです。

ありません。

◆信託報酬・・・保有期間中に間接的にご負担いただくものです。

ファンドの純資産総額に年1.296%(税抜年1.20%)の率を乗じて得た額とします。

◆信託財産留保額(1口当たり)・・・換金時にご負担いただくものです。

換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.20%の率を乗じて得た額とします。

◆監査費用・・・保有期間中に間接的にご負担いただくものです。

ファンドの純資産総額に年0.00324%(税抜年0.003%)の率を乗じて得た額とします。

◆その他の費用(*)

有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引、オプション取引等に要する費用、外国における資産の保管時に要する費用、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税、受託者の立て替えた立替金の利息、資金借り入れを行った場合の借入金利息

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「費用と税金」をご覧ください。

(*)「その他の費用」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

当該手数料等の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

○留意事項

■当資料は、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社(以下、「当社」といいます。)が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

■当資料は当社が信頼できると判断したデータ等により作成しましたが、その正確性、完全性等を保証するものではなく、また事前の通知なしに内容を変更する場合があります。市場環境等の見直しにつきましても、その確実性を保証するものではありません。また、将来の運用成果を保証するものではありません。

■当ファンドは、公社債などの値動きの生じる証券(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は日々変動します。したがって、元金および収益分配が保証されるものではなく、投資元本を割り込むことがあります。また、運用の成果は運用の実績により変動します。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に負っていただくこととなります。

■投資信託は預貯金や保険商品とは異なり、預金(貯金)保険機構、保険契約者保護機構の保護対象ではありません。投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。

■ご購入の際は、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ずお受取りいただき、詳細をご確認のうえ、ご自身でご判断いただきますようお願いいたします。

■シティ世界国債インデックス(除く日本・当社円換算ベース)は、Citigroup Index LLCが開発した、シティ世界国債インデックス(米ドルベース)をもとに、シティグループ証券株式会社の許諾を得て、当社が独自に円換算したものです。